

楽天インシュアランスホールディングスの現状 2020

楽天インシュアランスホールディングス株式会社

楽天インシュアランスホールディングスの概要（2020年7月1日現在）

名称	: 楽天インシュアランスホールディングス株式会社
本社所在地	: 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア
ウェブサイト	: https://www.ins-hd.rakuten.co.jp/
設立	: 2018年7月2日
代表取締役社長	: 橋谷 有造

目次

楽天株式会社 代表取締役会長兼社長 ごあいさつ.....	3
楽天の保険グループについて.....	4
楽天インシュアランスホールディングスについて	5
■ I 経営方針	
■ II 保険持株会社の概況および組織	
①楽天インシュアランスホールディングスの沿革	9
②組織	9
③資本金の推移	9
④株式の総数.....	10
⑤株式の状況.....	10
1. 発行済株式	10
2. 大株主.....	10
⑥主要株主の状況	10
⑦取締役・執行役員.....	11
⑧会計監査人の氏名又は名称.....	11
■ III 保険持株会社およびその子会社等の概況	
①主要な事業の内容および組織	12
1. 主要な事業の内容	12
2. 事業の系統図	12
②子会社等に関する事項	12
■ IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務	
①直近の事業年度における事業の概況.....	13
②直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標.....	14
■ V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況	
①連結貸借対照表	15
②連結損益計算書	16
③連結包括利益計算書	18
④連結株主資本等変動計算書.....	18
⑤連結キャッシュ・フロー計算書	19
⑥リスク管理債権の状況	31
⑦保険子会社の財務データ.....	32
⑧保険持株会社およびその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 ...	34
⑨子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況.....	35
⑩セグメント情報	38
⑪会計監査人による監査	39
⑫代表者による連結財務諸表の確認.....	39

**「安心」を
届ける保険で、
人々と社会を
エンパワーメント**

ごあいさつ

楽天は、1997年の創業以来、エンパワーメントとイノベーションの精神のもとに、その歩みを進めてきました。現在、Eコマース、トラベル、デジタルコンテンツなどのインターネットサービス、クレジットカードをはじめ、銀行、証券、電子マネー、スマホアプリ決済といったフィンテック(金融)サービス、2020年4月から本格的にサービスを開始した携帯キャリア事業などのモバイルサービス、さらにプロスポーツ等、70以上の多岐にわたるサービスを提供しています。ライフシーンを幅広くカバーするこれらのサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けることで、他にはない独自の「楽天エコシステム(経済圏)」を形成しています。

「楽天エコシステム」において、生命保険・損害保険・ペット保険を提供する保険グループが、「楽天インシュアランスホールディングス」を設立してから早くも2年が経ちます。迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスにより、多様化するお客様の保険ニーズにお応えするため、顧客サービスや利便性の向上、そしてグループシナジーの強化に取り組んでいます。2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、保険グループのすべての商品に関するお客様からのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きを一括で行えるワンストップサービスを提供しています。また、2019年12月には、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元する制度として、楽天IDをご利用いただき、ネット経由で所定の保険にご加入いただいた方に、「楽天ポイント」を付与することを開始しました。

楽天保険グループは今後も、お客様の日々の暮らしや大切な人を想う気持ちに寄り添いながら、質の高い商品および利便性の高いサービスの提供に、一丸となって取り組んでまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

楽天株式会社
代表取締役会長兼社長

三木 浩史



楽天の保険グループは、イノベーションを通じて
人々と社会をエンパワーメントすることを目指し、
満足度の高い保険商品・サービスを提供します。



楽天少額短期保険株式会社
代表取締役社長

有働知恵美



楽天生命保険株式会社
代表取締役社長

新開保彦



楽天インシュアランス
ホールディングス株式会社
代表取締役社長

橋谷有造



楽天損害保険株式会社
代表取締役社長

多田健太郎



楽天インシュアランス
プランニング株式会社
代表取締役社長

酒井将平

楽天インシュアランスホールディングスについて

楽天インシュアランスホールディングス株式会社は、楽天保険グループ(楽天生命・楽天損保・楽天ペット保険・楽天インシュアランスプランニング)を統括する会社です。上記各社が統一的・迅速・的確に意思決定を行い、お客様により良いサービスを提供するため2018年7月に設立されました。

2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループが取り扱うすべての商品について、お客様からのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、顧客サービスの向上に努めています。また、12月に楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険では、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元する制度として、楽天IDをご利用いただき、ネット経由で所定の保険にご加入いただいた方に、「楽天ポイント」を付与することを開始しました。2020年4月には、長崎県長崎市に「楽天保険グループ 長崎ビジネスセンター」を開設しました。同センターは、楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険の事務機能を備えています。

楽天保険グループは、楽天インシュアランスホールディングスのもと、各社が相互にシナジーを創出しつつ、革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指しています。

I 経営方針

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天グループの保険持株会社として、楽天の保険事業を統括しています。保険事業を営む楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社と、保険代理店事業に加え楽天保険グループ横断のお客様窓口を担う楽天インシュアランスプランニング株式会社など子会社の経営管理を担っています。

楽天保険グループでは、1995年の楽天インシュアランスプランニング社の創設を皮切りに、2012年のエキスパートグループホールディングス完全子会社化とそれに続く2013年のアイリオ生命保険株式会社の楽天生命保険株式会社への商号変更を通じて本格的に保険業界に進出しております。

また2018年度については、朝日火災海上保険株式会社（現楽天損害保険株式会社）、もっとぎゅっと少額短期保険株式会社（現楽天少額短期保険株式会社）を買収し、生命保険、損害保険、ペット保険をお客様にご提供できる体制を整備し、積極的に事業を推進しました。

これら総合的な保険サービスの提供に係り、楽天グループとしての迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を第一の目的として楽天インシュアランスホールディングスを設立いたしました。

また2019年6月には、保険代理店である楽天インシュアランスプランニング株式会社の機能を大幅に強化し「楽天保険の総合窓口」を開設しました。これによりお客様は、生命保険、損害保険、ペット保険の枠にとらわれず、楽天保険グループの商品についてのご相談やお問い合わせ、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようになりました。これからもお客様のご要望にきめ細かくお応えし、最先端のテクノロジーを取り入れながら、人々と社会をエンパワーメントすることを目指してまいります。

グループ内部統制基本方針

楽天インシュアランスホールディングス（以下、「当社」という。）は、当社および当社の傘下会社（以下、「グループ内会社」といい、当社およびグループ内各社を総称して「当グループ」という。）の業務の有効性と効率性の確保、法令等の遵守に向けた内部統制システムを構築するため、以下のとおり、グループ内部統制基本方針を定める。

本基本方針は、定期的に内容を見直し、より実効性ある内部統制システムの構築を図る。

1. 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号）（会社法施行規則第100条第1項第4号）

当社は、コンプライアンス基本方針を定め、当グループの役職員へこの基本方針に則った事業活動を実践するよう周知する。

当社は、コンプライアンス部門を設置して、当グループ全体のコンプライアンスにかかる重要事項を一元管理する。

当社は、当グループの役職員に法令又は規程、ガイドライン、マニュアル等の違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用について役職員に周知する。

当社は、反社会的勢力等への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

当社は、当グループの役職員の業務執行が適切に行われていることを検証し、自ら改善を図るために、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置する。内部監査部門は、正当な注意をもって監査を実行し、その結果を取締役会に報告する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理に関する体制）

（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当社は、当グループにおけるリスク管理に関する基本方針、リスクの定義、リスク管理の組織等を規定したリスク管理に関する規程を定め、役職員に周知する。

当社はリスク管理担当部門を設置して、リスク管理手法の策定、リスク管理推進計画の立案、リスク管理教育体制の立案等のリスク管理を統括する。

3. 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役会は原則1ヶ月に1度開催、経営会議は原則1週間に1度開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。各取締役および執行役員が経営情報を共有化することで職務執行の効率化を図る。

当社は、取締役および執行役員の効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するための適切な組織を構築する。

取締役会は、当グループの経営計画および年間の事業計画を決定する。各執行役員は、これらに沿って、具体的な施策および効率的な業務執行体制を決定するものとし、必要に応じて取締役会または経営会議において議論を行う。

4. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- (1) 当社は、当グループの文書等の保存に関する規程を定めて、株主総会議事録、取締役会議事録等の重要な会議の議事録並びに取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書を、適切に保存および管理する。

5. 監査役の監査に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項・その使用人の取締役および執行役員からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号) (会社法施行規則第100条第3項第2号)

- ① 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合、取締役会は、監査役との協議のうえで、監査役室を設置し、必要な人員を配置し、監査役は、当該使用人に必要な事項を指示することができるものとする。
- ② 当該使用人は、取締役、執行役員およびその他の業務執行部門の指揮命令を受けないものとする。指示の実効性を確保し、その人事異動や人事考課等は監査役の同意を得るものとする。
- ③ 取締役会は、当該使用人の人事に関しては、監査役と意見交換を実施する。
取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号) (会社法施行規則第100条第3項第4号)

- ① 監査役は、当グループの監査の実効性確保のため、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるができる。また、重要な会議の議事録、役職員が決裁を行った重要な稟議書類等については、何時にても閲覧することができる。
- ② 監査役は、あらかじめ閲覧する資料および報告を受ける事項を定め、役職員は、その定めに基づき資料提出と報告を行う。また、役職員は、何時にても監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項を説明する。当社は、監査役に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。また、監査役からその職務執行に要する費用の前払い又は償還等の請求を受けた場合、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

リスク管理の態勢

グループリスク管理基本方針

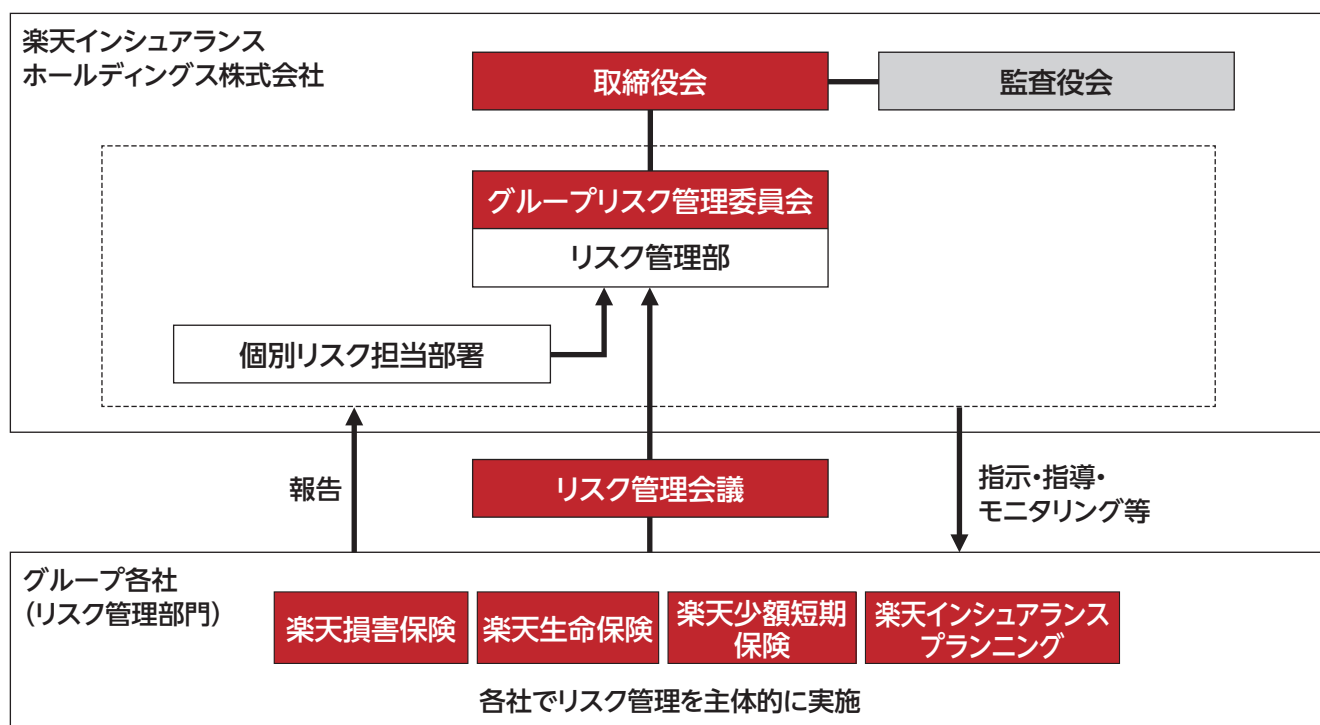
- ・ 当社は、当グループの現在および将来の保険事業と自己資本等に対する影響を含め、経営上、重要と考えられる各種リスクについて、識別、分析、評価を行い、当グループにおけるリスクの発生を一定の許容範囲内にコントロールする。
- ・ 当社は、保険事業の公共性を十分に踏まえ、将来にわたる経営の健全性と適切性を確保するため、リスクを適切に運営・管理するリスク管理態勢を整備し、維持発展させていく。
- ・ 当社は、当グループにおいて顕在化したリスクが、当グループの一部または全体に波及するリスクを踏まえ、グループリスク管理態勢を整備し、リスクを統括管理し、必要に応じて、グループ内会社に対する指導・助言等を行う。

リスク管理体制等

当社のリスク管理にあたっては、「グループリスク管理基本方針」および「グループリスク管理規程」を定めてリスク管理の基本方針と体制を整備しているほか、能動的なリスクのモニタリングやコントロールに資することを目的として、重要なリスクを網羅的に洗い出した「リスク・プロファイル」を作成している。

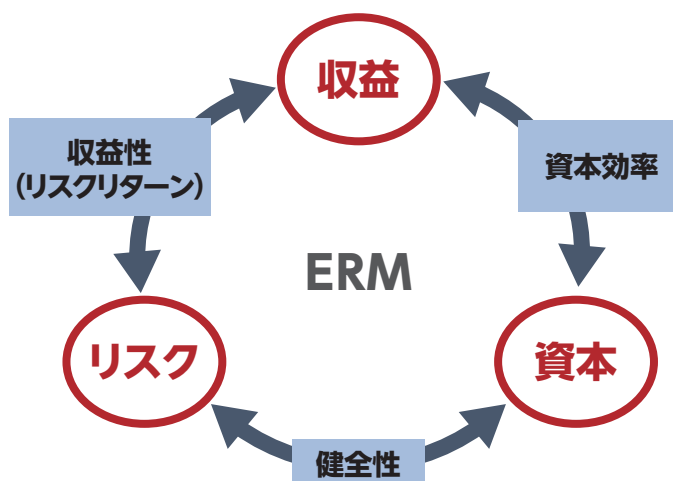
また、事業の運営を通じて発生するさまざまなリスクについて、組織横断的な事項に対応しリスク管理に関する一元的な体制を確立するため、「グループリスク管理基本方針」に基づき、取締役会の下部組織として、「グループリスク管理委員会（経営会議にて代替することも可能とする）」を設置し、経営陣のリーダーシップに基づくリスク管理態勢としている。

当社のリスク管理部は、各子会社のリスク管理部門と連携して定期的なリスク管理会議を開催し、当グループ全体のリスク状況の把握・分析・評価ならびに各子会社への指示・指導等を行っている。



ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の推進

ERM管理態勢とは、資本・リターン・リスクを一体的に管理することにより、組織全体の健全性を維持しつつ、バランスのとれた収益性を確保することも目的とした能動的で戦略的なリスク管理手法です。リスクを回避、低減するためだけのものとして考えるのではなく積極的にリスクテイクを行い、管理することによって、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成するためのリターンの源泉であると捉えます。当社においてもERMの態勢を整備・推進していきます。



■経済価値ベースでのリスク管理

当グループ内保険会社では、財務の健全性をより正確に把握するための指標として、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）を導入しています。保険引受リスク、資産運用リスク等を含めたリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかをこの指標を用いてモニタリングしています。

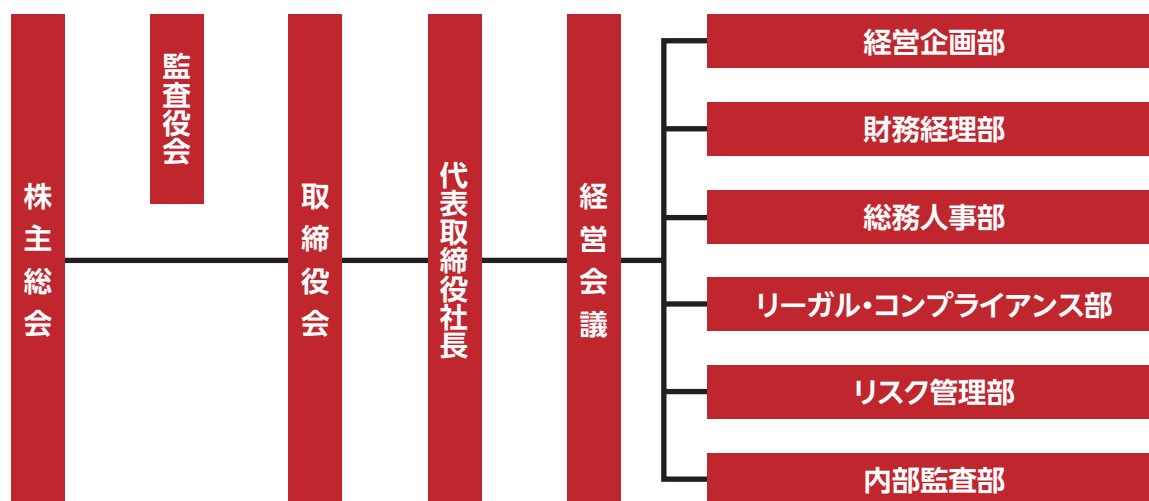
■ストレステストの実施

当グループ内保険会社では、大幅な市中金利の変動や死亡率等の悪化といった、通常の予測を超える各種リスクを想定し、その影響度を分析することを目的に「ストレステスト」を定期的実施しています。具体的には、大地震等の自然災害やパンデミックにより保険金等支払金が増加したり、保険事故発生率が予想を超えて高くなる等、さまざまなストレスシナリオに基づく損失額を算出し、リスク対応力を検証するとともに、そのテスト結果は経営の健全性確保のための判断材料として活用しています。

1 楽天インシュアランスホールディングスの沿革

2018年	7月	「楽天損害保険株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」、「楽天アンセルインシュアランス株式会社」が共同して株式移転により「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」を設立
2019年	1月	「楽天アンセルインシュアランス株式会社」と「楽天損害保険株式会社」の子会社である「株式会社みらいのほけん」を「楽天インシュアランスプランニング株式会社」に統合
2019年	4月	「楽天株式会社」が保有する当社株式のすべてを「楽天カード株式会社」に譲渡し、「楽天カード株式会社」が当社を完全子会社化

2 組織



3 資本金の推移

年月日	資本金の額	摘要
2018年7月2日	9,911百万円	会社設立

4 株式の総数

(2020年7月1日現在)

発行可能株式総数	100,000株
発行済株式の総数	18,534株
当期末株主数	1名

5 株式の状況

(2020年7月1日現在)

1. 発行済株式

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	18,534株	—

2. 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
楽天カード株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山	18,534株	100%

6 主要株主の状況

(2020年7月1日現在)

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	親会社が有する 当社の議決権比率	備考
楽天カード株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山	クレジットカード、カードローン、信用保証業務 他	2001年12月6日	19,323百万円	100%	

7 取締役・執行役員

(2020年7月1日現在)

代表取締役社長 (楽天生命保険株式会社)	橋谷 有造 取締役会長
専務取締役 (非常勤) (楽天生命保険株式会社)	新開 保彦 代表取締役社長
取締役執行役員	田中 武臣
取締役執行役員	斉藤 光洋
取締役 (非常勤) (楽天損害保険株式会社)	多田 健太郎 代表取締役社長
取締役 (非常勤) (楽天少額短期保険株式会社)	有働 知恵美 代表取締役社長
監査役	小倉 利夫
監査役 (非常勤)	西川 義明
社外監査役 (非常勤) (のぞみ総合法律事務所)	川西 拓人 パートナー弁護士
社外監査役 (非常勤) (山田章雄公認会計士事務所)	山田 章雄 公認会計士
執行役員	包國 勝之
執行役員	坂本 真樹
執行役員	関 能昌
執行役員	早瀬 千善
執行役員	田中 健一
執行役員	齋藤 貴之
執行役員	岩山 勝湖
執行役員	町田 尚隆

8 会計監査人の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

① 主要な事業の内容および組織

1. 主要な事業の内容

当社は楽天グループの保険事業における迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を目的として、子会社の経営管理・監督を主な事業内容として設立されました。当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは以下のとおりです。

① 損害保険事業

楽天損害保険株式会社では、自動車保険や火災保険、国内外旅行保険を取り扱っております。

② 生命保険事業

楽天生命保険株式会社では顧客との接点となる販売チャネルを中心に生命保険事業を営んでおります。

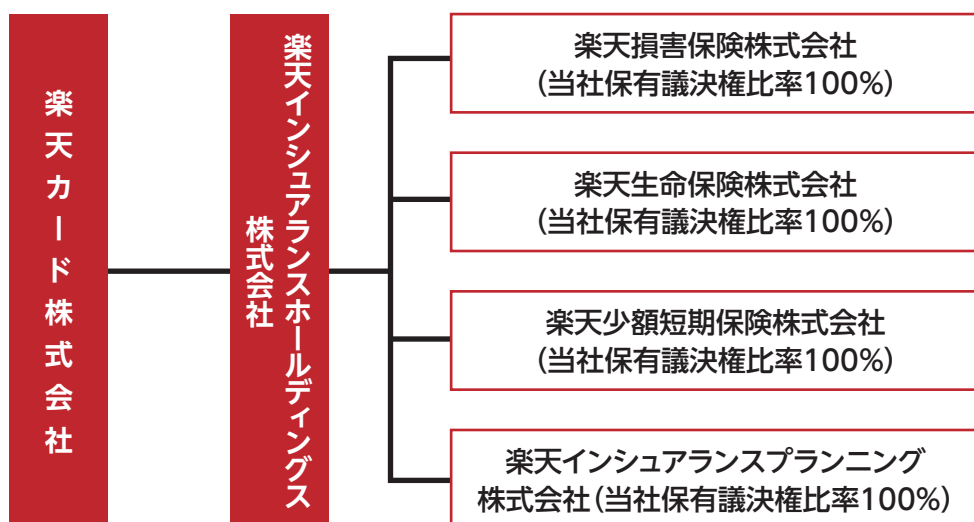
③ 少額短期保険事業

楽天少額短期保険株式会社では、ペット保険を取り扱っております。

④ 代理店事業

楽天インシュアランスプランニング株式会社は、生命保険、損害保険、少額短期保険の募集を主たる事業として行っています。

2. 事業の系統図



② 子会社等に関する事項

会社名	所在地	主要な事業内容	設立 年月日	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率
楽天損害保険株式会社	東京都新宿区新宿 6-27-30 新宿イースト サイドスクエア	損害保険業	1951年 2月28日	5,153百万円	100%
楽天生命保険株式会社		生命保険業	2007年 10月1日	7,500百万円	100%
楽天少額短期保険 株式会社		少額短期保険業	2003年 1月17日	350百万円	100%
楽天インシュアランス プランニング株式会社		生命保険の募集に関する業務 損害保険代理店業務他	1995年 12月15日	200百万円	100%

1 直近の事業年度における事業の概況

- 楽天保険グループでは、1995年の楽天インシュアランスプランニング社の創設を皮切りに、2012年のエキスパートグループホールディングス完全子会社化とそれに続く2013年のアイリオ生命保険株式会社の楽天生命保険株式会社への商号変更を通じて本格的に保険業界に進出しております。
- また2018年には、朝日火災海上保険株式会社（現楽天損害保険株式会社）、もっとぎゅっと少額短期保険株式会社（現楽天少額短期保険株式会社）を買収し、生命保険、損害保険、ペット保険をお客様にご提供できる体制を整備し、積極的に事業を推進しております。
- これら総合的な保険サービスの提供に係り、楽天グループとしての迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を第一の目的として、2018年には楽天インシュアランスホールディングス株式会社を設立しております。
- 2019年6月には、グループ会社の楽天インシュアランスプランニングにより、楽天保険グループ各社のコールセンター機能などを統合した「楽天保険の総合窓口」が開設され、お客様サービスの利便性向上を図りました。
- 2019年12月より、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元することで対象保険商品の保険料支払額の1%分の楽天ポイントの付与を行うポイントプログラムを開始しました。2020年1月より開始した楽天保険グループのテレビ広告放映は企業名などのブランド浸透に大きく貢献しました。
- 2020年2月には楽天保険グループ全社が東京都新宿区へ本社移転を行い、より一層のグループシナジーの強化やBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）の強化を行える体制を整えました。

損害保険事業

- 2019年12月1日から自動車保険「ドライブアシスト」のインターネット販売を開始しました。ご契約車両の走行距離に応じた保険料区分やインターネット割引を導入し、お客様のニーズに合わせ契約ができる商品となっています。また、車検証のご提出不要、ペーパーレス、最短で翌日補償の開始など簡単にお申し込みができるようになりました。
- 住宅向け火災保険（ペットネーム：ホームアシスト）は、価格.com保険アワードで4年連続（2017年・2018年・2019年・2020年）総合第1位を獲得しました。また、傷害総合保険（ペットネーム：サイクルアシスト）は、株式会社oriconMEが発表した2019年、2020年オリコン顧客満足度®ランキング自転車保険において、第1位を受賞するなど、多くのお客様からご好評をいただきました。

生命保険事業

- 生活のさまざまな場面で楽天生命のブランドに触れたお客様が、ご希望に沿った方法で検討・加入いただけるよう、商品の販売方法やサービスの拡充を行いました。さらに先進医療特約の直接支払いサービスの対象施設の拡充（2019年5月）など、お客様満足度向上に向けた取り組みを続けております。
- 商品ラインナップは引き続き拡充に努め、医療保険1095（2019年4月）・終身医療保険2018 健康還付特則付（2019年10月）を新規に発売しました。終身医療保険2018 健康還付特則付は2020年1月よりインターネットでの発売も開始しております。また、楽天グループ内含む銀行や金融機関において団体信用生命保険の販路を拡大しております。
- プロ野球チーム「東北楽天ゴールデンイーグルス」の本拠地球場のネーミングライツ「楽天生命パーク宮城」（2018年度より継続）などを中心に、プロモーションを積極的に実施しました。
- これらのプロモーションにより、楽天生命保険は過去最高益を達成しました。今後も、お客様サービスの質の向上に資する取り組みを通じて業績の伸展を図ってまいります。

少額短期保険事業

- 楽天グループとしての様々なシナジー戦略を更に強め、インターネットに限らず対面販売も強化し、その結果、2019年度末の保有契約件数は140,136件（前年同期比35.7%増）となり、好調な成長を維持しております。

2 直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
経常収益	89,847	115,139
経常利益	358	4,260
親会社株主に帰属する当期純利益	176	1,491
包括利益	△2,630	△8,733
純資産額	35,978	27,244
総資産額	361,473	444,809
連結ソルベンシー・マージン比率	735.5%	1,018.5%

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	32,465	116,183
買入金銭債権	10,019	6,500
有価証券	271,170	260,526
貸付金	579	546
有形固定資産	2,273	718
土地	1,005	13
建物	893	293
建設仮勘定	17	39
その他の有形固定資産	356	371
無形固定資産	8,579	11,362
ソフトウェア	8,445	11,247
のれん	93	80
その他の無形固定資産	40	33
その他資産	33,368	43,270
金融派生商品	—	22,478
その他の資産	33,368	20,791
繰延税金資産	3,127	5,829
貸倒引当金	△110	△127
資産の部合計	361,473	444,809
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	290,657	268,248
支払備金	14,392	14,688
責任準備金	276,264	253,559
その他負債	23,422	137,489
借入金	—	101,060
金融商品等受入担保金	—	23,190
その他の負債	23,422	13,238
退職給付に係る負債	3,495	3,656
役員退職慰労引当金	14	8
特別法上の準備金	7,773	8,047
価格変動準備金	7,773	8,047
繰延税金負債	131	114
負債の部合計	325,495	417,564
(純 資 産 の 部)		
資本金	9,911	9,911
資本剰余金	6,805	6,805
利益剰余金	176	1,667
株主資本合計	16,893	18,384
その他有価証券評価差額金	21,427	3,895
繰延ヘッジ損益	△2,329	4,971
退職給付に係る調整累計額	△13	△6
その他の包括利益累計額合計	19,085	8,860
純資産の部合計	35,978	27,244
負債及び純資産の部合計	361,473	444,809

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 2018年7月2日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
経常収益	89,847	115,139
損害保険事業	63,130	76,124
保険引受収益	53,160	63,450
正味収入保険料	24,214	24,541
収入積立保険料	7,867	14,467
積立保険料等運用益	1,814	2,093
支払備金戻入額	1,299	—
責任準備金戻入額	17,964	22,348
資産運用収益	9,813	12,508
利息及び配当金収入	4,464	7,141
有価証券売却益	7,128	7,457
有価証券償還益	—	2
その他運用収益	34	—
積立保険料等運用益振替	△1,814	△2,093
その他経常収益	156	165
生命保険事業	22,773	32,229
保険料等収入	22,331	30,517
保険料	22,293	30,348
再保険収入	37	168
資産運用収益	415	1,484
利息及び配当金等収入	211	262
有価証券売却益	204	1,221
その他経常収益	26	226
少額短期保険事業	1,749	3,851
保険料等収入	1,749	3,664
責任準備金等戻入額	—	187
資産運用収益	0	0
その他経常収益	—	0
その他	2,194	2,933
経常費用	89,489	110,878
損害保険事業	60,763	74,305
保険引受費用	50,836	58,492
正味支払保険金	25,985	20,413
損害調査費	1,555	2,400
諸手数料及び集金費	4,778	4,801
満期返戻金	18,424	30,481
契約者配当金	32	54
支払備金繰入額	—	279
為替差損	24	0
その他保険引受費用	36	61
資産運用費用	2,005	4,386
有価証券売却損	1,182	1,122
有価証券評価損	393	2,830

(単位：百万円)

科 目		2018年度 2018年7月2日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
	有価証券償還損	—	35
	為替差損	319	312
	その他運用費用	108	86
	営業費及び一般管理費	7,877	11,381
	その他経常費用	45	44
生命保険事業		23,972	27,413
	保険金等支払金	7,247	9,915
	保険金	2,064	2,613
	給付金	5,116	7,019
	解約返戻金	—	0
	その他返戻金	0	23
	再保険料	65	258
	責任準備金等繰入額	3,248	53
	支払備金繰入額	46	53
	責任準備金繰入額	3,201	—
	資産運用費用	21	1
	支払利息	2	1
	有価証券売却損	18	—
	貸倒引当金繰入額	—	0
	事業費	11,753	14,754
	その他経常費用	1,701	2,688
少額短期保険事業		2,016	3,999
	保険金等支払金	719	2,240
	責任準備金等繰入額	204	—
	事業費	1,092	1,757
	その他経常費用	—	1
その他		2,736	5,160
経常利益		358	4,260
特別利益		569	9
	固定資産等処分益	519	9
	その他特別利益	49	—
特別損失		276	503
	固定資産等処分損	90	76
	特別法上の準備金繰入額	186	273
	価格変動準備金繰入額	186	273
	その他特別損失	—	153
税金等調整前当期純利益		651	3,766
法人税及び住民税等		291	1,143
法人税等調整額		183	1,131
法人税等合計		474	2,275
当期純利益		176	1,491
親会社株主に帰属する当期純利益		176	1,491

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 2018年7月2日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
当期純利益	176	1,491
その他の包括利益	△2,806	△10,224
その他有価証券評価差額金	△6,093	△17,531
繰延ヘッジ損益	3,299	7,300
退職給付に係る調整額	△13	6
包括利益	△2,630	△8,733
親会社株主に係る包括利益	△2,630	△8,733
非支配株主に係る包括利益	—	—

4 連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年7月2日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,911	6,780	—	16,691	27,520	△5,628	—	21,891	38,583
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			176	176					176
その他		25		25					25
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△6,093	3,299	△13	△2,806	△2,806
当期変動額合計	—	25	176	201	△6,093	3,299	△13	△2,806	△2,605
当期末残高	9,911	6,805	176	16,893	21,427	△2,329	△13	19,085	35,978

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,911	6,805	176	16,893	21,427	△2,329	△13	19,085	35,978
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,491	1,491					1,491
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△17,531	7,300	6	△10,224	△10,224
当期変動額合計	—	—	1,491	1,491	△17,531	7,300	6	△10,224	△8,733
当期末残高	9,911	6,805	1,667	18,384	3,895	4,971	△6	8,860	27,244

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年7月2日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651	3,766
減価償却費	1,701	2,830
のれん償却額	9	12
支払備金の増減額 (△は減少)	△1,205	295
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△14,606	△22,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	170
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	186	273
利息及び配当金等収入	△4,675	△7,404
有価証券関係損益 (△は益)	△5,737	△4,694
支払利息	2	113
為替差損益 (△は益)	344	312
有形固定資産関係損益 (△は益)	△495	11
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△2,419	△4,128
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	2,431	2,393
その他	66	55
小計	△23,683	△28,677
利息及び配当金等の受取額	4,632	7,645
利息の支払額	△2	△113
法人税等の還付額	172	330
法人税等の支払額	△378	△1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,259	△22,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△5,400	△1,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,592	4,552
有価証券の取得による支出	△118,497	△182,966
有価証券の売却・償還による収入	121,107	160,770
貸付けによる支出	△33	△54
貸付金の回収による収入	11	87
その他	1,913	27,786
資産運用活動計	3,693	9,174
営業活動及び資産運用活動計	△15,565	△13,225
有形固定資産の取得による支出	△1,825	△232
有形固定資産の売却による収入	1,854	1,603
無形固定資産の取得による支出	△3,660	△5,486
無形固定資産の売却による収入	133	—
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	101,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	101,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,064	83,718
現金及び現金同等物期首残高	51,529	32,465
現金及び現金同等物期末残高	32,465	116,183

連結財務諸表の作成方針

2018年度	2019年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 会社名 楽天生命保険株式会社 楽天損害保険株式会社 楽天少額短期保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社 株式会社楽天アンセルインシュアランス 株式会社みらいの保険</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項 連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）、株式会社楽天アンセルインシュアランス（12月31日）及び株式会社みらいの保険（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、当連結会計年度において、株式会社みらいの保険は、決算日を12月31日に変更しております。 なお、上記3社は楽天インシュアランスプランニング株式会社を存続会社とし、2019年1月1日付で合併しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 会社名 楽天生命保険株式会社 楽天損害保険株式会社 楽天少額短期保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項 連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。</p>

注記事項（連結貸借対照表関係）

2018年度	2019年度
<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p>

2018年度	2019年度
<p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりです。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しています。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しています。なお、損害保険子会社の小区分は満期戻長期保険の払戻積立金を設定しています。</p> <p>②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③有形固定資産の減価償却の方法 主に定額法によっております。</p> <p>④外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 主に連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>⑤貸倒引当金の計上方法 主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p>	<p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③有形固定資産の減価償却の方法 主に定額法によっております。</p> <p>④外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 主に連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>⑤貸倒引当金の計上方法 主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p>

2018年度	2019年度																
<p>⑥退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>i) 退職給付見込額の期間帰属方法 主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、期間定額基準によっております。</p> <p>ii) 数理計算上の差異の費用処理方法 主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>⑦価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>⑧責任準備金の積立方法 責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>⑨リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑩ヘッジ会計の方法</p> <p>i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。</p> <p>ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建債券</td></tr> <tr> <td>政策投資保有株式の空売り</td><td>国内株式</td></tr> </table> <p>iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。</p> <p>iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債券	政策投資保有株式の空売り	国内株式	<p>⑥退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>i) 退職給付見込額の期間帰属方法 主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準または期間定額基準によっております。</p> <p>ii) 数理計算上の差異の費用処理方法 主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>⑦価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>⑧責任準備金の積立方法 責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>⑨ヘッジ会計の方法</p> <p>i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。</p> <p>ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建債券</td></tr> <tr> <td>政策投資保有株式の空売り</td><td>国内株式</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>上場投資信託</td></tr> <tr> <td>オプション取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> </table> <p>iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。</p> <p>iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債券	政策投資保有株式の空売り	国内株式	先渡取引	上場投資信託	オプション取引	国内株式・上場投資信託
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
為替予約	外貨建債券																
政策投資保有株式の空売り	国内株式																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
為替予約	外貨建債券																
政策投資保有株式の空売り	国内株式																
先渡取引	上場投資信託																
オプション取引	国内株式・上場投資信託																

2018年度	2019年度
<p>⑪賞与引当金の計上方法 主な連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑫役員退職慰労引当金の計上方法 主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑬消費税及び地方消費税の会計処理方法 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑭無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>⑩賞与引当金の計上方法 主な連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑪役員退職慰労引当金の計上方法 主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑫消費税及び地方消費税の会計処理方法 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑬無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>⑭連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、2020年1月1日より、楽天株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>⑮連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

2018年度	2019年度
<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、満期保有目的、その他の目的として保有しており、国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債、円建ての外国証券に投資しております。これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替リスクに晒されております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。</p>	<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券に投資しております。</p> <p>これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。</p>

2018年度	2019年度
<p>(i) 信用リスクの管理</p> <p>個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。貸付金は、銀行・政府保証及び優良有価証券担保（国債等の債券・優良株式）の貸付を基本にしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。</p> <p>これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。</p> <p>(ii) 市場リスクの管理</p> <p>次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。</p> <p>a. 金利リスクの管理</p> <p>有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程 実務基準書」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、統合的リスク管理部門であるリスク管理部、資産運用リスク管理部門である経理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。</p> <p>b. 為替リスクの管理</p> <p>外貨建債券等については、投資額の総資産に対する割合を抑えながら、また、償還年月を分散することや為替ヘッジを行うことにより、為替リスクに対応しています。</p>	<p>(i) 信用リスクの管理</p> <p>個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。貸付金は、銀行・政府保証及び優良有価証券担保（国債等の債券・優良株式）の貸付を基本にしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。</p> <p>これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。</p> <p>(ii) 市場リスクの管理</p> <p>次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。</p> <p>a. 金利リスクの管理</p> <p>有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程 実務基準書」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、統合的リスク管理部門であるリスク管理部、資産運用リスク管理部門である経理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。</p> <p>b. 為替リスクの管理</p> <p>外貨建債券等については、投資額の総資産に対する割合を抑えながら、また、償還年月を分散することや為替ヘッジを行うことにより、為替リスクに対応しています。</p>

2018年度	2019年度																																																																
<p>c. 価格変動リスクの管理</p> <p>有価証券を含む投資商品の運用・管理については、半期毎に策定する「投資運用方針」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。</p>	<p>c. 価格変動リスクの管理</p> <p>有価証券を含む投資商品の運用・管理については、半期毎に策定する「投資運用方針」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。</p>																																																																
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>連結貸借 対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金及び預貯金</td><td>32,465</td><td>32,465</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 買入金銭債権</td><td>10,019</td><td>10,019</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) 有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的</td><td>6,978</td><td>7,598</td><td>619</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>262,913</td><td>262,913</td><td>—</td></tr><tr><td>(4) 金融派生商品</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用 されているもの</td><td>(569)</td><td>(569)</td><td>—</td></tr></table> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、() で示しております。</p>		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	32,465	32,465	—	(2) 買入金銭債権	10,019	10,019	—	(3) 有価証券				満期保有目的	6,978	7,598	619	その他有価証券	262,913	262,913	—	(4) 金融派生商品				ヘッジ会計が適用 されているもの	(569)	(569)	—	<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>連結貸借 対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金及び預貯金</td><td>116,183</td><td>116,183</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 買入金銭債権</td><td>6,500</td><td>6,500</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) 有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>259,290</td><td>259,290</td><td>—</td></tr><tr><td>(4) 金融派生商品</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用 されているもの</td><td>22,478</td><td>22,478</td><td>—</td></tr><tr><td>(5) (借入金)</td><td>(101,060)</td><td>(100,825)</td><td>234</td></tr></table> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、() で示しております。</p>		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	116,183	116,183	—	(2) 買入金銭債権	6,500	6,500	—	(3) 有価証券				その他有価証券	259,290	259,290	—	(4) 金融派生商品				ヘッジ会計が適用 されているもの	22,478	22,478	—	(5) (借入金)	(101,060)	(100,825)	234
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額																																																														
(1) 現金及び預貯金	32,465	32,465	—																																																														
(2) 買入金銭債権	10,019	10,019	—																																																														
(3) 有価証券																																																																	
満期保有目的	6,978	7,598	619																																																														
その他有価証券	262,913	262,913	—																																																														
(4) 金融派生商品																																																																	
ヘッジ会計が適用 されているもの	(569)	(569)	—																																																														
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額																																																														
(1) 現金及び預貯金	116,183	116,183	—																																																														
(2) 買入金銭債権	6,500	6,500	—																																																														
(3) 有価証券																																																																	
その他有価証券	259,290	259,290	—																																																														
(4) 金融派生商品																																																																	
ヘッジ会計が適用 されているもの	22,478	22,478	—																																																														
(5) (借入金)	(101,060)	(100,825)	234																																																														
<p>(注) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金</p> <p>全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②買入金銭債権</p> <p>3月末日の市場価格等によっております。</p>	<p>(注) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金</p> <p>全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②買入金銭債権</p> <p>3月末日の市場価格等によっております。</p>																																																																

2018年度	2019年度																				
<p>③有価証券</p> <p>これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格等によります。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しています。</p> <p>非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表の「(3) 有価証券」に含めておりません。当該非上場株式の当連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、1,278百万円であります。</p>	<p>③有価証券</p> <p>これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格等によります。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しています。</p> <p>非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表の「(3) 有価証券」に含めておりません。当該非上場株式の当連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、1,235百万円であります。</p> <p>生命保険子会社において、将来の金利環境の変化に機動的に対応できるよう運用方針を変更致しました。これにより、満期保有目的の債券を償還期日到来前に全て売却しております。当連結会計期間に売却した満期保有目的の債券は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table><tr><th>区分</th><th>売却原価</th><th>売却額</th><th>売却損益</th></tr><tr><td>国債</td><td>3,197</td><td>3,795</td><td>597</td></tr><tr><td>地方債</td><td>887</td><td>987</td><td>100</td></tr><tr><td>社債</td><td>2,895</td><td>3,300</td><td>404</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,980</td><td>8,083</td><td>1,102</td></tr></table>	区分	売却原価	売却額	売却損益	国債	3,197	3,795	597	地方債	887	987	100	社債	2,895	3,300	404	合計	6,980	8,083	1,102
区分	売却原価	売却額	売却損益																		
国債	3,197	3,795	597																		
地方債	887	987	100																		
社債	2,895	3,300	404																		
合計	6,980	8,083	1,102																		
<p>④デリバティブ取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しています。</p>	<p>④デリバティブ取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しています。</p>																				
<p>⑤借入金</p> <p>永久劣後特約付借入金の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。それ以外の借入金については、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>⑤借入金</p> <p>永久劣後特約付借入金の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。それ以外の借入金については、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>																				
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>減価償却累計額</td><td>986百万円</td></tr></table>	減価償却累計額	986百万円	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>減価償却累計額</td><td>900百万円</td></tr></table>	減価償却累計額	900百万円																
減価償却累計額	986百万円																				
減価償却累計額	900百万円																				
<p>4. 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table><tr><td>株式</td><td>15,350百万円</td></tr></table> <p>※政策投資保有株式の空売りの担保として差し入れています。</p>	株式	15,350百万円	<p>4. 担保に供している資産は、有価証券92,721百万円であります。また、担保付き債務は借入金92,760百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券92,058百万円が含まれております。</p>																		
株式	15,350百万円																				
	<p>5. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、92,058百万円です。</p>																				

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

2018年度	2019年度
<p>5. 1株当たりの純資産額は1,941,195円80銭です。</p> <p>6. 企業結合に関する事項</p> <p>(1) 共同株式移転による当社の設立</p> <p>①取引の概要</p> <p>i) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>株式移転完全子会社</p> <p>楽天生命保険株式会社（生命保険業）</p> <p>楽天損害保険株式会社（損害保険業）</p> <p>楽天少額短期保険株式会社（少額短期保険業）</p> <p>楽天インシュアランスプランニング株式会社（保険代理業）</p> <p>株式会社楽天アンセルインシュアランス（保険代理業）</p> <p>ii) 企業結合日</p> <p>2018年7月2日</p> <p>iii) 企業結合の法的形式</p> <p>共同株式移転による持株会社設立</p> <p>iv) 結合後企業の名称</p> <p>株式移転設立完全親会社</p> <p>楽天インシュアランスホールディングス株式会社</p> <p>v) 本株式移転の目的</p> <p>楽天株式会社の子会社として保険グループを構成する上記5社は、生命保険、損害保険、少額短期保険、及び保険代理店（個人・法人）とそれぞれ異なる業態にて、楽天会員を中心としたお客様に商品・サービスを提供しています。</p> <p>従来は各社が個別に事業活動を行っていましたが、「イノベーションを通じて人々と社会をエンパワーメントする」という楽天グループの理念を実現するためには、迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを可能にする体制の整備が必要と考えるに至りました。このために、5社が一体となって最適な保険サービスを提供し、多様化するお客様の保険ニーズにお応えできるよう、各子会社を統括する保険持株会社を設立することといたしました。</p> <p>②実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>6. 1株当たりの純資産額は1,469,982円31銭です。</p>

2018年度	2019年度
<p>(2) 現物配当による子会社の異動</p> <p>2018年12月5日開催の楽天損害保険株式会社の臨時株主総会において、剰余金の配当として楽天損害保険株式会社の子会社株式を当社に現物配当することを決議し、2018年12月10日に実施いたしました。これにより、楽天損害保険株式会社の子会社は当社の直接保有の子会社に該当することになりました。</p> <p>①子会社の現物配当（組織再編）の理由</p> <p>2019年1月1日付の当社連結子会社間の合併（下記「(3) 連結子会社間の合併」参照）に向けて現物配当により子会社を異動させたものです。</p> <p>②剰余金の配当について</p> <p>楽天損害保険株式会社は、繰越利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。</p> <p>i) 配当財産の種類及び帳簿価額の総額</p> <p>会社名：株式会社みらいの保険 配当財産の種類：普通株式 株式数：3,600株 帳簿価額：174百万円</p> <p>ii) 配当財産の割り当てに関する事項</p> <p>楽天損害保険株式会社の臨時株主総会開催時点において、議決権割合の100%を有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割り当てられました。</p> <p>iii) 剰余金の配当効力発生日</p> <p>2018年12月10日</p> <p>③実施した会計処理の概要</p> <p>「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(3) 連結子会社間の合併</p> <p>①取引の概要</p> <p>i) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>(イ) 結合企業（吸収合併存続会社）</p> <p>商号：楽天インシュアランスプランニング株式会社 事業内容：保険代理業</p> <p>(ロ) 被結合企業（吸収合併消滅会社）</p> <p>商号：株式会社楽天アンセルインシュアランス 事業内容：保険代理業 商号：株式会社みらいの保険 事業内容：保険代理業</p>	

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

2018年度	2019年度
<p>ii) 企業結合日 2019年1月1日</p> <p>iii) 企業結合の法的形式 楽天インシュアランスプランニング株式会社を存続会社とし、株式会社楽天アンセルインシュアランス及び株式会社みらいの保険を消滅会社とする吸収合併</p> <p>iv) 結合後企業の名称 楽天インシュアランスプランニング株式会社</p> <p>v) 取引の目的を含む取引の概要 当グループの保険代理店である上記3社が統合することにより、従来の生命保険、損害保険、ペット保険の枠にとらわれず、お客様に最も適した保険商品を、インターネットやお電話などお客様お好みの窓口よりお届けすることが可能となります。</p> <p>②実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p style="text-align: right;">今後の見積負担額 419百万円</p> <p>8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>7. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金8,300百万円を計上しております。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p style="text-align: right;">今後の見積負担額 422百万円</p> <p>9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

注記事項 (連結損益計算書関係)

2018年度	2019年度
1. 1株当たり当期純利益は9,503円23銭です。	1. 1株当たり当期純利益は80,460円59銭です。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,348	△32,021
組替調整額	△11,379	7,797
税効果調整前	△8,031	△24,223
税効果額	1,938	6,691
その他有価証券評価差額金	△6,093	△17,531
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,186	21,820
組替調整額	5,769	△11,681
税効果調整前	4,582	10,139
税効果額	△1,283	△2,839
繰延ヘッジ損益	3,299	7,300
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	△18	△9
組替調整額	—	18
税効果調整前	△18	8
税効果額	5	△2
退職給付に係る調整累計額	△13	6
その他の包括利益合計	△2,806	△10,224

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

2018年度	2019年度
1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 18,534株	1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 18,534株
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6 リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

7 保険子会社の財務データ

(楽天損害保険株式会社)

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
正味収入保険料	36,296	24,571
経常収益	92,098	76,161
経常利益（又は経常損失△）	438	638
当期純利益（又は当期純損失△）	377	△2,385
正味損害率	94.55%	92.85%
正味事業費率	51.90%	70.60%
資本金の額	5,153	5,153
純資産額	32,220	19,880
総資産額	317,484	388,578
積立勘定資産額	13,335	11,345
責任準備金残高	241,755	219,407
貸付金残高	3,078	1,746
有価証券残高	252,024	232,717
ソルベンシー・マージン比率	636.6%	676.6%
従業員数	595名	584名

(楽天生命保険株式会社)

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
経常収益	30,375	32,229
経常利益（又は経常損失△）	△2,126	3,938
基礎利益	△2,319	△1,471
当期純利益（又は当期純損失△）	△2,119	4,124
資本金の額	5,000	7,500
純資産額	3,442	12,290
総資産額	41,105	50,516
うち特別勘定資産	—	—
責任準備金残高	33,494	33,288
貸付金残高	300	300
有価証券残高	19,145	27,808
ソルベンシー・マージン比率	887.5%	1,886.4%
従業員数	391名	322名
保有契約高	1,750,895	1,976,428
個人保険	1,283,961	1,281,949
個人年金保険	—	—
団体保険	466,934	694,479
団体年金保険保有契約高	—	—

(楽天少額短期保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
正味収入保険料	2,204	2,092
経常収益	2,217	3,851
経常利益（又は経常損失△）	△235	△382
当期純利益（又は当期純損失△）	△202	△322
資本金の額	100	350
純資産額	350	528
総資産額	1,890	2,252
責任準備金残高	1,014	863
有価証券残高	—	—
ソルベンシー・マージン比率	444.4%	508.9%
従業員数	80名	86名

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

8 保険持株会社およびその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	68,222	60,160
資本金等	16,799	18,303
価格変動準備金	7,773	8,047
危険準備金	2,270	2,205
異常危険準備金	7,629	3,746
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,740	10,770
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△6	△5
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△18	△9
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,861	5,773
配当準備金中の未割当額	1,518	1,571
税効果相当額	1,193	958
負債性資本調達手段等	—	8,300
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン	459	498
控除項目	—	—
(B) 連結リスクの合計額	18,549	11,813
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6)}$		
保険リスク相当額 R_1	982	827
一般保険リスク相当額 R_5	3,308	3,398
巨大災害リスク相当額 R_6	1,526	1,350
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	981	967
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	357	390
予定利率リスク相当額 R_2	716	661
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	15,138	8,247
経営管理リスク相当額 R_4	460	316
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	735.5%	1,018.5%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

9 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)

・楽天損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	55,124	35,668
資本金又は基金等	13,416	11,030
価格変動準備金	7,739	8,006
危険準備金	253	356
異常危険準備金	7,629	3,746
一般貸倒引当金	6	3
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	23,372	10,693
土地の含み損益	△5	△5
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2,712	1,837
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	17,317	10,543
一般保険リスク (R ₁)	3,308	3,398
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	712	657
資産運用リスク (R ₄)	14,321	7,603
経営管理リスク (R ₅)	397	260
巨大災害リスク (R ₆)	1,526	1,350
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	636.6%	676.6%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

・ 楽天生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	10,767	20,706
資本金等	3,148	12,272
価格変動準備金	34	41
危険準備金	2,016	1,849
一般貸倒引当金	—	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	368	76
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,861	5,773
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,662	—
控除項目	—	—
その他	—	692
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	2,426	2,195
保険リスク相当額 R_1	982	827
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	981	967
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,249	1,154
経営管理リスク相当額 R_4	96	59
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	887.5%	1,886.4%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

項 目	2018年度末	2019年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	810	1,027
純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	350	528
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	435	498
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
土地含み損益（85%又は100%）	—	—
契約者（社員）配当準備金	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	23	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目（－）	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	364	403
保険リスク相当額	357	390
R ₁ 一般保険リスク相当額	357	390
R ₄ 巨大災害リスク相当額	—	—
R ₂ 資産運用リスク相当額	12	19
R ₃ 経営管理リスク相当額	7	12
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(1/2) \times (B)\}] \times 100$	444.4%	508.9%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第211条の59及び第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

10 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は保険持株会社であり、子会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、「少額短期保険事業」、「代理店事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

2018年度（2018年7月2日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	代理店 事業	計		
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,130	22,773	1,749	2,194	89,847	—	89,847
(2) セグメント間の内部経常収益	—	—	—	430	430	△430	—
計	63,130	22,773	1,749	2,624	90,277	△430	89,847
セグメント利益又は損失（△）	1,778	△1,433	△284	292	352	6	358
セグメント資産	317,522	41,105	1,890	3,549	364,068	△2,594	361,473
その他の項目							
減価償却費	836	767	10	86	1,700	0	1,701
のれん償却額	—	—	9	—	9	—	9
利息及び配当金等収入	4,464	211	0	—	4,675	—	4,675
支払利息	—	2	—	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,201	1,492	65	1,788	5,549	7	5,556

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	代理店 事業	計		
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	76,124	32,229	3,851	2,933	115,139	—	115,139
（2）セグメント間の内部経常収益	36	—	—	1,343	1,380	△1,380	—
計	76,161	32,229	3,851	4,276	116,519	△1,380	115,139
セグメント利益又は損失（△）	638	3,938	△382	△290	3,903	356	4,260
セグメント資産	388,596	50,528	2,252	3,070	444,448	360	444,809
その他の項目							
減価償却費	1,440	1,159	28	197	2,826	4	2,830
のれん償却額	—	—	12	—	12	—	12
利息及び配当金等収入	7,148	262	0	0	7,411	△6	7,404
支払利息	0	1	—	—	1	112	113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,831	1,864	183	1,107	5,986	0	5,987

11 会計監査人による監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

12 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。また、子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、子会社の代表取締役社長が確認を行っています。

楽天インシュアランスホールディングスの現状2020

2020年7月発行

楽天インシュアランスホールディングス株式会社

経営企画部

〒160-0022 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア

TEL 050-5581-7240